

## インドネシア公共住宅貯蓄管理庁と協力覚書を締結 ～両国の住宅市場及び住宅金融の発展のための関係深化～

住宅金融支援機構は、2023年12月15日にインドネシア公共住宅貯蓄管理庁\*（Badan Pengelola Tabungan Perumahan Rakyat（BP Tapera））と、両国の住宅市場及び住宅金融の発展のための情報交換等を柱とする協力覚書（Memorandum of Cooperation：MOC）を締結しました。

今後、本覚書に基づき、両国の住宅市場及び住宅金融に関する情報交換、共同調査、共同研究、共同セミナー等を行ってまいります。

プレスリリースは、以下のリンクからご覧いただけます。

<https://www.jhf.go.jp/files/400368271.pdf>



※締結式の様子（於：インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州）

左：吉田 英夫 住宅金融支援機構理事

中：ヘリー・T・ズナ 公共事業・住宅省インフラ金融総局長（Herry T Zuna, Director General, Directorate General of Infrastructure Financing, Ministry of Public Works and Housing）

右：アディ・セティアント 公共住宅貯蓄管理庁コミッショナー（Adi Setianto, Commissioner, BP Tapera）

### \*インドネシア公共住宅貯蓄管理庁について

1 設 立：2016年

2 主な事業：就労者から掛け金を定期的に徴収し、掛け金の拠出者のうち低所得者層を対象に低利な住宅ローン（Tapera プログラム）を提供している。また、インドネシア政府が拠出した低利の資金等を元に銀行を通じて低所得者向けの低利住宅ローンを提供する制度（FLPP）の資金の管理も行っている。